

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	599	36	0	1,067	1,854
			県支出金	千円	299	18	0	533	927
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	301	18	0	533	927
	人件費	事業費計 (A)		千円	1,199	72	0	2,133	3,708
		正職員従事人数	人	2	2	0	1	1	
			延べ業務時間	時間	68	68	0	68	68
			人件費計 (B)		千円	287	285	0	282
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,486	357	0	2,415	3,990	

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成21年10月から、市の要綱により、障がい児の保護者の自己負担が無料となった。 平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成26年4月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となった。 平成26年4月から、行動援護及び重度障害包括支援の判定基準が見直された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	